

最近の道内経済動向

- 道内景気は、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、物価高の影響が広がることで、持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまると予想している。

(注) 基調判断は、2023. 1. 23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（11～12月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

11月の供給側の統計（商業動態統計など）をみると、百貨店（前年比+4.0%）やコンビニエンスストア（同+7.4%）などの販売額は増加となったものの、家電大型専門店（同▲3.9%）は減少した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額（11月の家計調査を基に算定）は同+15.8%と6ヵ月連続の増加となった。個人消費は、物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、持ち直しつつある

外国人入国者数（12月）は10.5万人と新千歳空港の国際線再開に伴い持ち直しの兆しがみられる。11月の来道者数（国内交通機関経由）は、91.8万人（前年比+33.0%）と13ヵ月連続で増加。コロナ前（19年11月）との比較では84.4%の水準まで回復した。インバウンドは一部で厳しい状況が続くものの、道外客が増加するなど、総じてみれば観光は持ち直しつつある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人入国者数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●住宅建築は悪化の兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数（11月）は、前年比▲17.9%と3ヵ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家（同▲12.7%）、貸家（同▲16.6%）、分譲マンション（同▲41.9%）、分譲戸建て（同▲17.1%）の全てで減少となった。日銀札幌支店が12月14日に公表した企業短期経済観測調査（北海道）の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））をみると、全産業では前年比+14.5%、製造業は同+42.7%、非製造業は同+4.2%と前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額（12月）は、前年比▲28.8%（86.8億円）と3ヵ月連続の減少となった。発注機別では、道（同+19.3%）が増加したものの、国（同▲76.2%）や市町村（同▲30.4%）などが減少した。一方、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高（11月）は、同+2.8%と6ヵ月連続で増加となった。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産（11月）は、前月比▲4.1%と2ヵ月ぶりの低下となった。パルプ・紙・紙加工品（同+3.5%）などが上昇。一方、輸送機械（同▲11.2%）などが低下した。

●輸出は持ち直し基調にある

12月の通関輸出額（速報値）は、前年比+23.9%（339億円）と8ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、「魚介類及び同調製品」（同+27.5%）や鉄鋼、紙及び板紙などを含む「原料別製品」（同+30.9%）が増加となった。

●雇用情勢は持ち直しつつある

11月の有効求人倍率（パート含む常用）は、1.19倍（前年差0.17ポイント上昇）と14ヵ月連続で1倍を上回った。有効求職者数（パート含む常用）は79,591人（前年比▲5.1%）と3ヵ月連続で減少となった。総じてみると、雇用情勢は持ち直しつつある。

道内からのロシア向け乗用車輸出

2022年の1年間に、道内からロシアへ向けた輸出の総額は、178.5億円（前年比2.2倍）と前年から大幅に増加した。品目別にみると、乗用車（主に中古車）が141.7億円（同3.3倍）と、全体を押し上げた。乗用車は、台数では9,958台（同1.6倍）、1台当たりの単価も1,422.9千円（同2.0倍）と、いずれも大幅な増加となった。主要各国が実施するロシア向け経済制裁の影響で、ロシア国内では日本の中古車に対する需要が高まっているとみられる。

